

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年5月22日
【事業年度】	第45期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
【会社名】	イオン九州株式会社
【英訳名】	AEON KYUSHU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 柴 田 祐 司
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号
【電話番号】	092(441)0611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営戦略本部長 平 松 弘 基
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号
【電話番号】	092(441)0611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営戦略本部長 平 松 弘 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高 (百万円)	236,754	230,437	226,405	223,317	218,622
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,843	658	1,106	29	947
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	690	266	3,608	2,047	408
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,144	3,144	3,145	3,148	3,155
発行済株式総数 (株)	18,787,619	18,787,619	18,789,719	18,794,019	18,805,319
純資産額 (百万円)	21,256	21,380	16,389	13,984	14,277
総資産額 (百万円)	109,822	112,970	105,081	103,523	98,659
1株当たり純資産額 (円)	1,130.46	1,136.55	870.25	742.54	758.64
1株当たり配当額 (円)	13	13	10	10	10
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	36.79	14.20	192.21	109.04	21.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	36.73	14.18			21.70
自己資本比率 (%)	19.3	18.9	15.5	13.5	14.5
自己資本利益率 (%)	3.3	1.3	19.2	13.5	2.9
株価収益率 (倍)	44.3	115.7	8.9	15.2	82.8
配当性向 (%)	35.3	91.5			46.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,779	7,375	6,811	645	5,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,106	2,135	6,537	6,759	2,073
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	520	3,508	1,075	6,335	3,979
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,446	4,178	3,377	3,598	2,781
従業員数 (人)	2,424	2,474	2,522	2,672	2,697
(平均臨時雇用人数)	(8,654)	(8,735)	(8,778)	(8,442)	(8,132)

- 注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。
- 4 従業員数の()は外書で、コミュニティ社員(パートタイマー)の平均雇用人数(ただし8時間換算による)であります。
- 5 平成27年2月期及び平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和47年 3 月	福岡市に本店を置く(株)福岡大丸は小売業の基盤と拡大を図るためジャスコ(株)(現、イオン(株))と業務提携契約を締結しました。
昭和47年 6 月	ジャスコ(株)等の出資により福岡ジャスコ(株)(現当社)を資本金 5 千万円にて福岡市博多区に設立しました。
昭和48年 2 月	福岡ジャスコ(株)は、(株)福岡大丸の営業(18店舗)を譲り受けました(株)福岡大丸は同年同月ジャスコ(株)と合併しました)。
昭和49年 6 月	佐世保店を長崎県佐世保市に開店しました。(1 号店)
昭和57年 3 月	子会社として(株)オートマライフ九州を設立しました。
平成元年 9 月	商号を九州ジャスコ(株)へ変更しました。
平成 6 年 2 月	大分ジャスコ(株)から 2 店舗の営業を譲り受けました。 又、同社より大分ウエルマート(株)の発行済全株式を譲り受け子会社としました。
平成 6 年11月	子会社の(株)オートマライフ九州は、商号を(株)フォードライフ九州に変更しました。
平成10年11月	福岡県浮羽郡に新業態(食品とドラッグを中心にした店舗)の 1 号店となるマックスバリュ田主丸店を開店しました。
平成11年 8 月	旭ジャスコ(株)(宮崎県延岡市)と合併し、延岡ニューシティ店、マックスバリュ岡富店の営業を引継ぎました。
平成12年 8 月	日本証券業協会に株式を店頭登録しました。
平成13年 8 月	子会社の大分ウエルマート(株)の営業を停止するとともに、マックスバリュ豊後高田店の営業を譲り受けました。
平成14年 5 月	民事再生法適用中の(株)壽屋から 5 店舗を譲り受け、順次営業を開始しました。
平成15年 9 月	(株)ホームワイドと合併し、商号をイオン九州(株)へ変更しました。
平成16年 4 月	マックスバリュ基山店の営業をマックスバリュ九州(株)へ譲渡しました。その後引き続き同社に対し、5 月にマックスバリュ岡富店、6 月にマックスバリュ田主丸店、8 月にマックスバリュ豊後高田店を営業譲渡しました。
平成16年 8 月	子会社の大分ウエルマート(株)は、清算終了しました。
平成18年 8 月	子会社の(株)フォードライフ九州は、清算終了しました。
平成19年 8 月	(株)マイカル九州と合併しました。
平成23年 3 月	G M S の店名ブランドをジャスコ及びサティからイオンに変更しました。
平成27年 9 月	イオンストア九州(株)(株)ダイエーの九州地域における G M S 事業を承継したイオン(株)子会社)の業務受託を開始しました。

(注) G M S はGeneral Merchandise Store(総合スーパー)の略です。

3 【事業の内容】

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループに属し、九州地区におけるグループの中核企業として、衣料品、食料品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を展開しており、販売する商品及び販売形態により「総合小売事業」、「ホームセンター事業」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

(1) 総合小売事業

衣料品（衣料品、靴、鞆、服飾雑貨等）、食料品、住居余暇商品（情報通信機器、化粧品、医薬品、日用雑貨、寝具、バス用品等のホームファッション、消耗品等）を販売しております。

(2) ホームセンター事業

建材、木材、補修材、家庭用品、ペット用品、園芸用品、食料品等を販売しております。

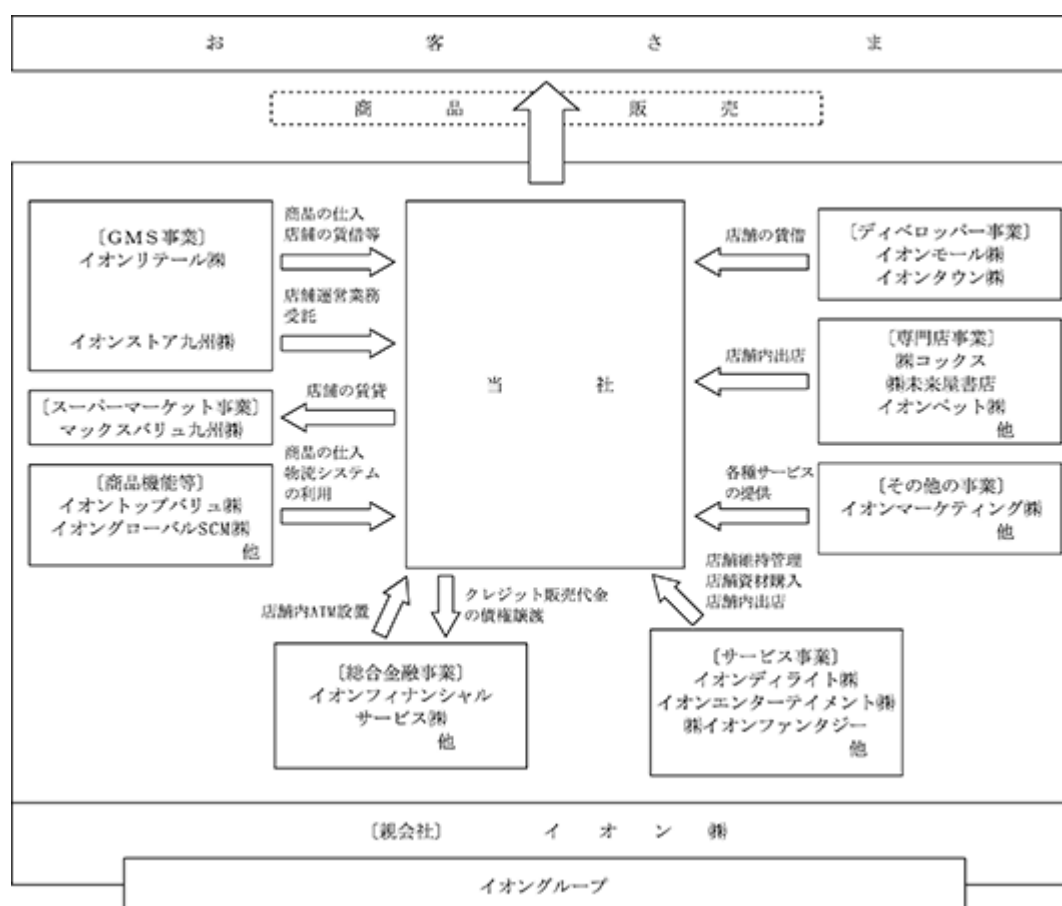
(3) その他の事業

食料品、医薬品、自転車関連商品等を販売しております。

併せて、上記の店舗においてテナントの管理・運営や保育所および託児所等の経営を行っております。

また、イオングループ各社とは、商品の仕入、店舗の賃借、当社店舗内へのテナント入店等の取引を行っております。

これらの関連を概要図で示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
イオン株式会社	千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社		73.9 (11.1)	当社からイオン(株)への出向 2名

(注) 1 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()は内書で、間接所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成29年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,697 (8,132)	45歳 10ヵ月	13年 8ヵ月	4,638,214

セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売事業	1,913 (7,150)
ホームセンター事業	194 (714)
計	2,107 (7,864)
その他の事業	29 (164)
合 計	2,136 (8,028)
本社管理部門	561 (104)
総合計	2,697 (8,132)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、親会社等からの出向者30人を含み、親会社等への出向者453人を含んでおりません。また、()は外書でコミュニティ社員(パートタイマー)の平均人員(ただし8時間換算による)を記載しております。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオン九州労働組合と称し、昭和48年7月20日に結成され、UAゼンセン同盟に加入し、イオングループ労働組合連合会に属しております。平成29年2月28日現在13,006人の組合員で、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般の状況

当期における九州経済は、昨年4月に発生した「平成28年熊本地震（以下「震災」という）」により、被災地域を中心に生活基盤や企業活動に多大な影響を受けましたが、各種観光支援策の効果による観光面での回復、被災企業における操業再開や復興需要などにより、企業の生産活動や雇用、所得環境は回復しつつあります。一方で、九州全域における個人消費につきましては、節約志向の高まりや生鮮食料品の相場高なども影響し、衣料品、高額商品を中心に伸び悩みました。

このような状況の下、当社は「九州でNo.1の信頼される企業」の実現を加速させるべく、活性化や販促施策の変更等により、地域ごとのお客さまのニーズに合わせた品揃えや売場展開、ショッピングセンター（SC）づくりに努め、既存店の収益力向上に注力してまいりました。また、小売業の使命である「地域のライフライン」として、震災により被害のあった地域へのさまざまな物資の提供や募金活動、被災地への移動販売の実施や仮設住宅団地への出店など、復興に向けたさまざまな支援活動を行ってまいりました。

当期における経営成績につきましては、売上高とその他営業収入を加えた営業収益は、2,364億10百万円（前期比98.4%）となりました。

売上高につきましては、天候不順や閉店等の影響により前期比97.9%となりましたが、食料品において、お客さまのニーズに合わせて惣菜を強化したことにより、利益率の高い商材の売上構成比が高まったことや、衣料品、住居余暇商品において在庫の適正化に取り組んだこと等により、売上総利益率は、前期から0.7ポイント改善し、売上総利益高は前期比100.5%となりました。

販売費及び一般管理費においては、WAONPOINTカードの導入やブラックフライデーセールスなど新たな販促施策に取り組む一方で、コストの低減および効率的な店舗運営に努めた結果、既存比99.2%となりました。

その結果、営業利益は、前期より9億65百万円改善し、7億79百万円（前期は1億86百万円の損失）、経常利益は、前期より9億77百万円改善し、9億47百万円（前期は29百万円の損失）、当期純利益は、前期より24億55百万円改善し、4億8百万円（前期は20億47百万円の損失）となりました。

<セグメント別の状況>

[総合小売事業]

- ・総合スーパー（GMS）イオンでは、地域、店舗特性に合わせた品揃えの実現に向けて、SC全体の活性化や食料品売場を中心にした活性化を行うとともに、当社が店舗運営業務を受託しているイオンストア九州株式会社との間で、お互いの強みを積極的に取り入れることで売場改善の取り組みを進めてまいりました。
- ・新規出店としては、イオン始良店（鹿児島県始良市）をイオンタウン始良の核店舗として3月にオープンいたしました。地域の幅広いお客さまのニーズに対応できるように、メンズ服飾ブランドコーナー「MARCHE blanc」を展開、3階キッズ&ホビーのフロアでは、子育てファミリーに向けた商品を集め、品揃えを充実いたしました。また、住居余暇商品売場では、自然派志向のライフスタイルを応援するコスメやフードをご提案するナチュラル&オーガニックコスメコーナーを展開いたしました。食料品売場では、地元で親しまれている味付けで調理した和惣菜・魚惣菜の品揃えを行ったデリカコーナー等、各売場で「個食・少量」「簡便・即食」商品や「こだわり」商品を積極的に導入いたしました。
- ・既存店については、地域のお客さまに新たな価値をご提供するための活性化に取り組みしました。イオンモール香椎浜（福岡市東区）では、地元百貨店が手掛ける小型セレクトショップや幅広い世代から支持を集める専門店を導入するなど、さらなる「快適な場所」「快適な品揃え」「快適なサービス」を提供する新しいSCとしてリニューアルし、お客さまからの支持をいただいております。また、震災の影響を受けたイオン熊本店（熊本県上益城郡嘉島町）については、7月の2階衣料品売場に続き、10月には1階食料品、住居余暇商品売場のリニューアルを行いました。食料品売場では、店内で生地から伸ばし、専用の高温窯で焼き上げた本格ナポリピザや惣菜専門店による量り売りの導入など、より専門性の高い売場を導入いたしました。
- ・イオンストア九州とのシナジー効果を発揮する取り組みとして、イオンストア九州の店舗であるイオン笹丘店（福岡市中央区）を、9月に「イオンスタイル笹丘」としてリニューアルいたしました。食料品売場では、鮮魚売場においてライブ感あるサークル型売場を導入するなどお客さまとの対話を重視した売場づくりを行いました。また、衣料品売場では、商圏特性に合わせて専門性の高い服飾雑貨売場を導入したほか、お客さま視点でSCの回遊性を高めることを目的に直営売場と専門店の配置を見直しました。住居余暇商品売場では、「こだわ

り」商品やライフスタイル提案型の売場を導入し、ダイニング、寝具、ヘルス&ビューティー売場を刷新いたしました。活性化後、ご来店いただいたお客さまより「新しい店に生まれ変わった」との声をいただいております。笹丘店での導入事例を当社店舗にも水平展開しております。

- 商品面では、地域や店舗特性に合わせて商品構成の見直しを図るとともに、専門性の高い「ユニット」売場の導入をすすめました。また、変化するお客さまのニーズに対応するべく、品揃えを強化している惣菜や冷凍食品、医薬品や化粧品などの売上は前期より伸長いたしました。また、衣料品、住居余暇商品を中心に取り組んでいる在庫の適正化などの取り組みにより荒利益率は0.6ポイント改善いたしました。
- 販促面では、昨年6月からスタートした「WAONPOINT」カードについて、当社にこれまで無かった現金ポイントカードとして会員獲得をすすめており、新たな顧客づくりに努めました。また、11月に「ブラックフライデー」セールス、2月のプレミアムフライデーにあわせて「ビッグフライデー」セールスを実施したほか、お客さまに商品情報をよりわかりやすく伝えることで来店促進につなげる取り組みの一環として、9月より拡張現実（AR）アプリケーションを導入し、チラシ紙面だけでは伝えきれない商品特性を動画で説明できるようにする等、新たな取り組みを実施いたしました。
- 当期末の総合小売事業の店舗数は、GMS1店舗の開店を含め、合計52店舗となりました。
- 以上の結果、売上高は、1,943億20百万円（前期比97.8%）、セグメント利益は、34億53百万円（前期比109.2%）となりました。

[ホームセンター（HC）事業]

- HC事業では、設立から40周年を迎えるにあたり、『ありがとう～今までも、これからも～』をコンセプトに、お客さまへ感謝の気持ちを込めて、「創業40周年記念商品」を季節ごとに選定し、販売いたしました。
- 店舗面においては、お客さまのご要望に応じて営業時間の見直しをすすめており、当期においては新たに3店舗で早朝7時開店をスタートし、計12店舗となりました。また、お客さまの幅広いニーズに対応できるよう、8店舗の活性化を実施してまいりました。特に震災の影響を受けた阿蘇店におきましては、地域の産業に対応するべく、建築資材・作業衣料・工具などのDIY商品や園芸用品・農業資材の品揃え拡大を実施いたしました。
- 商品面では、地域で使用されている商品の品揃えを充実させるとともに、園芸用品では昨年以上に希少品種や契約生産者が栽培した苗の取り扱いを増やし、高鮮度な商品を展開してまいりました。その結果、園芸用品やDIY商品の売上は前期より伸長し、荒利益率は0.7ポイント改善いたしました。
- 販促面では、建築資材市・リフォームフェア・農業資材市・ガーデンフェスティバル・ペットフェアの販促チラシで専門的な商品の訴求を実施いたしました。
- 地域に根ざしたホームセンターを目指し、お客さまのより良い暮らしをサポートするため、DIYやガーデニングに関して適切なアドバイスが行える専門スタッフの育成に努め、期末時点における公的資格取得者数は、DIYアドバイザー124名、グリーンアドバイザー39名となりました。また、初めてのお客さまでも簡単に行えるDIYや寄せ植え教室など、専門スタッフを講師にした様々な教室・実演販売を各店舗で実施いたしました。
- 当期末のHC事業の店舗数は、2店舗を閉店し、36店舗となりました。
- 以上の結果、売上高は、198億9百万円（前期比96.6%）、セグメント利益は1億62百万円（前期比2,459.7%）となりました。

[その他の事業]

- ワイドマートドラッグ&フード（D&F）では、店舗立地や地域特性を踏まえ、小容量・個食対応商品や簡便商材の品揃えを拡充するなど、さらなるお客さまの利便性向上に努めました。また、時間帯別作業の見直しを行い店舗オペレーションの効率改善をすすめたことにより、営業総利益は前期比108.7%、経費は前期比95.8%となりセグメント利益改善に貢献いたしました。
- イオンバイクでは、地域特性に合わせた品揃えを行うなかで、スポーツ自転車など専門性の高い商品の品揃えを拡大するとともに、従業員の自転車安全整備士などの資格取得を推進し、販売力の向上に努めました。また、GMS店舗のサイクル売場を自転車専門店イオンバイクに転換し、品揃えの拡大や接客サービス向上を図りました。8月にはイオン下大利店（福岡県大野城市）内にイオンバイク下大利店を出店、10月にはイオン熊本店内にイオンバイク熊本店を出店し、専門店の品揃えとサービスレベル向上により、売上高は転換前より30%以上伸長いたしました。
- 当期末のその他事業の店舗数は、イオンバイク2店舗出店および3店舗閉店を含めD&F10店舗、イオンバイク15店舗、合計25店舗となりました。
- 以上の結果、売上高は、40億38百万円（前期比98.0%）、セグメント損失は3億66百万円（前期は4億68百万円の損失）となりました。

<ダイバーシティ経営推進の取り組み>

- ・平成28年3月の機構改革において、ダイバーシティ推進室を新設いたしました。
- ・当期におきましては、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定する「くるみん」の取得、さらに九州で初めて女性活躍推進法に基づき定められた基準（「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」）を満たし、実績が優秀な企業に交付される「えるぼし」マークの最高ランクを取得いたしました。また、「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」において、「奨励賞（雇用均等・児童家庭局長奨励賞）」を受賞いたしました。
- ・イオンモール佐賀大和（佐賀県佐賀市）内に、九州地区初のイオングループ事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園佐賀大和」を開園いたしました。今後も事業所内保育施設の設置拡大に取り組むことで、グループ企業の従業員をはじめ、より多くの方々の仕事と育児の両立支援、待機児童解消の一助となるように努めてまいります。
- ・このような女性活躍推進の取り組みが評価され、九州の小売業では初めて、株式会社三井住友銀行が取り扱う「S M B C なでしこ融資」の認定を受けました。

（２）環境保全・社会貢献活動の取り組み

[環境保全活動]

- ・当社は、株式会社日本政策投資銀行（ＤＢＪ）の「ＤＢＪ環境格付」において、小売業としては初めて４年連続で「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの評価をいただきました。これは、九州地域全体にて環境配慮型商品の販売や廃棄物削減および再資源化、ＣＯ２削減に向けた植樹活動やレジ袋無料配布中止、環境取り組みを通じた地域社会貢献活動を積極的に行っていることが評価されたものです。また、2017年2月には、当社の事業継続に対する取り組みが優れていると評価され、「ＤＢＪ ＢＣＭ格付」において、九州の小売業として初めて認定を取得いたしました。
- ・イオン チアーズクラブ活動については、ＧＭＳ39店舗で実施しており、会員数は約570名（平成29年2月末現在）となりました。イオン鹿児島店チアーズクラブは、公益財団法人日本環境協会主催で平成28年3月20日に開催された「こどもエコクラブ全国フェスティバル2016」において、鹿児島県代表として参加をし、鹿児島の自然を代表する活火山「桜島」の恩恵を受ける作物や、マングローブ等、鹿児島特有の自然環境に注目し、その環境下で育つ植物や、実際に作物を栽培した体験について発表を行い、「こどもエコクラブ大賞」を受賞いたしました。
- ・11月12日には、公益財団法人イオン環境財団と大分県竹田市との協働により、3ヶ年計画の初回となる「大分県竹田市植樹」を実施し、地域のお客さま約600名にご参加いただき約7,400本の植樹活動を実施しました。

[社会貢献活動]

- ・平成13年から継続している「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」においては、平成29年2月期に投函していただいたレシート合計金額は約26億83百万円となり、その1%に当たる物品を1,167団体に還元させていただきまします。
- ・震災で被災された皆さまが一日も早く平常の生活に戻れることを願い、店頭において「緊急支援募金」活動および「熊本・大分支援 イオン黄色いレシートキャンペーン」を実施いたしました。皆さまからお預りした募金を含む支援金総額6億951万8,957円は、熊本県と大分県に贈呈いたしました。また当社の労使協働の活動として7月～8月には、菊池市災害支援ネットワークの主催により開催された「こどもみらいきゅんぷ」に参加し、被災した子ども達をサポートするプログラムの運営の手伝いを実施いたしました。12月には、「まごころサンタボランティア企画」を実施し、従業員による復興支援グッズ購入の収益金により準備したプレゼントと、熊本地区の従業員が手作りで作ったクリスマスリースを益城テクノ仮設団地にお住まいの約500名の皆さまにお届けしました。
- ・九州のイオングループ各社では、震災により練習場を失ってしまった熊本県益城町のサッカー少年少女達による「グラウンドを作ろう」募金活動をバックアップし、より多くの方々と共にこの活動を支援し、早期の練習場完成を実現する為、九州のイオングループ各店舗において募金活動を実施いたしました。
- ・地域の環境保全活動や文化振興に役立てていただくため、ご利用金額の一部を寄付する機能が付加された「ご当地WAON」については、新たに「始良きんこうWAON」「延JoyのべおかWAON」「熊本・大分がんばろうWAON」「桜島・錦江湾ジオパークWAON」を発行いたしました。また、ご利用金額の一部がプロサッカーリーグに所属するクラブのホームタウン活動に役立てられる「サッカー大好きWAON」については、新たに「大好きアビスパ福岡WAON」「大好きギラヴァンツ北九州WAON」「大好き鹿児島ユナイテッドFC WAON」を発行いたしました。九州7県の「ご当地WAON」20種類および「サッカー大好きWAON」3種

類の平成29年2月期のご利用金額に対する寄付金額は37百万円、平成23年からの累計では1億37百万円となりました。

- ・地震等による大規模な災害が発生した場合に、災害応急対策および、災害復旧対策が円滑に実施されることを目的とした「災害時における支援協力に関する協定書」について、福岡県大野城市、長崎県島原市、宮崎県日向市、鹿児島県霧島市、長崎県壱岐市と締結いたしました。さらに、宮崎県延岡市とイオン株式会社は、より緊密な連携を図り、地域の一層の活性化、市民サービスの向上を図るべく、地方創生等に関する「地域連携協定」を締結いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8億16百万円（前年同期は2億21百万円の収入）減少し、当事業年度末には27億81百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当事業年度における営業活動による資金の増加は52億36百万円であり、前事業年度に比べ45億91百万円（前年同期は6億45百万円の収入）増加しました。これは主に、たな卸資産の減少や税引前当期純利益が増加したことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当事業年度における投資活動による資金の減少は20億73百万円であり、前事業年度に比べ46億85百万円（前年同期は67億59百万円の支出）増加しました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当事業年度における財務活動による資金の減少は39億79百万円（前年同期は63億35百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものです。

2 【販売の状況】

(1) セグメント別売上状況

セグメントの名称		売上高（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
	衣料品	44,148	20.2	95.7
	食料品	110,954	50.8	98.9
	住居余暇商品	39,208	17.9	97.3
	その他	8	0.0	30.6
総合小売事業		194,320	88.9	97.8
ホームセンター事業		19,809	9.1	96.6
その他の事業等		4,492	2.0	109.0
合計		218,622	100.0	97.9

(注) 1 各セグメント別の取扱商品群は以下のとおりであります。

総合小売事業

衣料品・・・・・・・・衣料品、靴、鞆、服飾雑貨等

食料品・・・・・・・・食料品

住居余暇商品・・・情報通信機器、化粧品、医薬品、日用雑貨、寝具、バス用品等のホーム
ファッション、消耗品等

ホームセンター事業・ 建材・木材、補修材、家庭用品、ペット用品、園芸用品、食料品等

その他の事業等・・・食料品、医薬品、自転車関連商品等

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、「メリハリ消費」の更なる拡大やディスカウンターの新規出店、さらには業種業態を越えた競争の激化等、今後も引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社では、平成29年度からスタートする新たな中期経営計画において、既存店の収益力向上に努めるとともに、新たな成長ステージへとステップアップを図ってまいります。

() 既存店収益力向上の取り組み

- 商品本位の改革として、店舗の役割・位置づけを明確にした上で、地域特性を考慮した商品の品揃え、イオンならではのグローバルな品揃えに取り組んでまいります。また、お客さまの豊かなライフスタイルをサポートするため、地域・店舗特性に合わせて、深掘りした商品の品揃えやサービスを提供する「ユニット」を売場に導入し、イオンならではの特色ある売場を構築してまいります。
- 「地元が一番うれしいお店へ」の実現に向け、既存店舗の活性化を積極的に行ってまいります。これまでの売上規模や面積に合わせた画一的な品揃えから脱却し、商圈や店舗特性に合わせた品揃えを実現するため、ユニット、テナント、コンセッショナリーを組み合わせ、魅力あるSCへと生まれ変わる活性化を実施してまいります。
- 不採算店舗の早期黒字化に向けて、取締役および執行役員が担当する店舗を決め、店舗と本社スタッフが連携して対策を講じてまいります。

() 新たな成長領域への取り組み

- 今後の中長期的な成長戦略としては、以下の取り組みをすすめてまいります。
- 新設した「新業態開発プロジェクト」を中心に、従来のGMSよりも小型のSCや都市部における新たな小型店フォーマットの構築をすすめてまいります。
- 「ワイドマートドラッグ&フード」においては、人口が集中する都市部において、より利便性を追求した店舗フォーマットづくりをすすめ、早期にドミナントを構築できる体制を整えてまいります。
- 「デジタル事業の推進」においては、イオングループのインフラを活用しつつ、当社としてこれまで取り組んできたネットスーパーや「AE-STORE」、「タッチゲット」に加え、LINE@などSNSを活用した取り組みや、アプリ会員の顧客分析等、リアル店舗との相互送客施策にも取り組んでまいります。
- インバウンド需要に対しては、グループで拡大を進めるアジアのグループ企業と連動し、個人旅行のお客さまに対するプロモーションの強化と、快適にお買い物をしていただくための環境整備をさらに推進してまいります。

() 信頼される企業経営に向けて

- 当社は、新生イオン九州のスローガンである「九州を、もっとおいしく。九州を、もっとたのしく。」そして、「地元が一番うれしいお店へ」の実現に向けた取り組みを加速させてまいります。お客さまに気持ちよくお買い物をしていただくための基本の徹底は勿論、本社組織をスリム化し、人材の現場へのシフトをすすめてまいります。
- リスクマネジメントにおいては、社内研修・教育の実施と店内監査、重大なリスクを想定した報告ルート等、全従業員で共有認識を持ち取り組んでまいります。また、コーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、持続的な成長・中長期的な企業価値増大を実現するための戦略およびガバナンス体制を強化してまいります。
- 環境保全・社会貢献活動についてもこれまで同様、地域のお客さまとともに積極的に取り組んでまいります。

() 革新的な企業風土づくり

- 平成26年のダイバーシティの取り組み開始から、特に女性管理職の育成については育児との両立を実現し、女性経営者育成セミナーを通して、意欲ある従業員が仕事へのモチベーションを維持しながら、自発的にキャリアアップを目指せる環境を構築し定着を図ってまいりました。平成28年度にダイバーシティ推進室を新たに設置し、個々人の多様な価値観から新たな業務体制の構築に取り組んでおります。今後についても、ワークライフバランスを重視した多様な働き方に対応できる組織・風土づくりをすすめてまいります。

中期経営計画の実現に向け、現場主義に徹する業務体制構築を行うべく、平成29年3月に本部組織を再編し、組織機能のスリム化に着手いたしました。

() 既存店収益力向上の取り組み

- ・ G M S ・ S u C 事業本部下の「サイクル事業部」を7エリアのマネージャー制とし、G M S 店舗内のサイクル売場を管轄します。
 - ・ G M S ・ S u C 事業本部下に「新業態開発プロジェクト」を新設し、新たな業態開発を推進します。
 - ・ H C 事業本部下のH C 事業部長下の6エリアを5エリアに再編しました。
- () 本社組織の業務集約と効率化の推進
- ・ 社長直轄下の「E コマース事業部」を「デジタル事業推進部」に改称し、戦略的かつ横断的なデジタル業務を推進します。
 - ・ 社長直轄下の「社長室」を廃止し、渉外・広報・秘書機能を「総務部」に移管しました。
 - ・ S C 開発本部下の「S C 営業部」を廃止し、機能を「リーシング部」に移管しました。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 小売業界における消費の継続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社は、主に九州地域において事業を営んでおり、その収益は同地域の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、小売業界は、個人消費の冷え込み、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。今後、個人消費が回復せず若しくは更に悪化した場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社は、総合スーパー、スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストア等の小売企業に加え、特定の小売部門に特化した専門店やEコマース事業などの店舗を有しない販売業者とも競合しております。また近年、低価格を武器としたディスカウントストアやドラッグストアが出店を加速しております。このような九州における競争の激化により、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 天候不順に関するリスク

当社の売上は、季節的変動による影響を受けます。当社は、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、偽装表示、異物混入等の発生により高まっています。当社は、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社が提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があります。当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 人件費の増加等に関するリスク

厚生年金保険料率、雇用保険率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等、種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

当社は、多数のパートタイム従業員を雇用しているため、種々の要因によりパートタイム従業員に係る費用が増加した場合、当社の販売費及び一般管理費は影響を受ける可能性があります。

(6) 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発に関しては、都市計画法及び建築基準法により制限されています。その主旨は郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することにあります。商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社は地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社の店舗開設に制限が課される可能性があり、当社の成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

(7) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社の店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社の店舗・施設では防火対策を重点的に取組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社の店舗・施設の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資金調達に関するリスク

当社は、成長戦略のために資金を調達する必要があります。当社は多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております、また、取引金融機関とは常に良好な関係を築いております。

しかしながら、景気の後退、金融収縮など全般的な市況の悪化や、格下げ等による当社の信用力の低下、当社の事業見通しの悪化等の要因により、当社が望む条件で適時に資金調達が出来ない可能性もあります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社が保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 顧客情報の漏洩に関するリスク

当社は、顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社は、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にするなど、万全の処置を講じておりますが、万が一顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、被害者に対して損害賠償義務を負ったり、当社の社会的信用に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 減損に関するリスク

当社は、店舗に係る有形固定資産等の固定資産を保有しています。当社は、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社の店舗に係る減損損失額は、平成28年2月期は20億20百万円、平成29年2月期は11億85百万円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 親会社、兄弟会社との契約

当社は、親会社であるイオン株式会社とコーポレート負担金・ブランドロイヤルティの契約を締結しております。また、兄弟会社であるイオンリテール株式会社と商品供給契約を締結、またイオンリテール株式会社及びイオンモール株式会社と店舗賃貸借契約を締結しております。

(2) 店舗の賃貸借契約

当社は、イオンリテール株式会社より賃借している店舗以外に、店舗の所有者と店舗賃貸借契約を締結しているものがあります。また、同友店(テナント)については、出店契約を締結し店舗の一部を貸与しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の財政状態

<資産>

当事業年度末の資産は986億59百万円となり、前事業年度末に比べ48億64百万円減少いたしました。内訳としましては、流動資産が38億35百万円、固定資産が10億28百万円それぞれ減少したためであります。流動資産の減少は、商品が23億6百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の減少は、差入保証金が11億14百万円減少したことが主な要因であります。

<負債>

当事業年度末の負債は843億81百万円となり、前事業年度末に比べ51億57百万円減少いたしました。内訳としましては、流動負債が57億94百万円減少したことに対して、固定負債が6億37百万円増加したためであります。流動負債の減少は、短期借入金が38億34百万円、買掛金が17億41百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の増加は、長期借入金が9億8百万円増加したことが主な要因であります。

<純資産>

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2億93百万円増加し、142億77百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が2億35百万円増加したためであります。

(2) 当期の経営成績

当期における経営成績につきましては、売上高とその他営業収入を加えた営業収益は、2,364億10百万円（前期比98.4%）となりました。

売上高につきましては、天候不順や閉店等の影響により前期比97.9%となりましたが、食料品において、お客さまのニーズに合わせて惣菜を強化したことにより、利益率の高い商材の売上構成比が高まったことや、衣料品、住居余暇商品において在庫の適正化に取り組んだこと等により、売上総利益率は、前期から0.7ポイント改善し、売上総利益高は前期比100.5%となりました。

販売費及び一般管理費においては、WAONPOINTカードの導入やブラックフライデーセールスなど新たな販促施策に取り組む一方で、コストの低減および効率的な店舗運営に努めた結果、既存比99.2%となりました。

その結果、営業利益は、前期より9億65百万円改善し、7億79百万円（前期は1億86百万円の損失）、経常利益は、前期より9億77百万円改善し、9億47百万円（前期は29百万円の損失）、当期純利益は、前期より24億55百万円改善し、4億8百万円（前期は20億47百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要]」に記載しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すべてはお客さまのために」を原点に、お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず「変革」と「挑戦」を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献することを基本方針としております。

2) 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フローの創出による自己資本の増強が財務上の課題と認識しており、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、継続的な売上総利益高の増大とローコスト経営体質の確立による営業利益の拡大に努め、健全な成長による企業価値の向上を行ってまいります。

3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

長期目標

当社は九州におけるイオンの中核企業として絶えざる変革を進め、強固な経営基盤の確立と継続的な成長によりグローバル水準の経営効率を実現し、高収益企業をめざします。

中期経営戦略

当社を取り巻く環境は、人口減少・高齢化社会の到来、都市部への人口集中化、デジタル社会の発展による急速なマーケット変化がおこっております。また、業態を越えた競争がさらに激しさを増していく事が予想されます。このような環境の下で健全な成長を続けるために、イオングループの戦略である「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の4シフトを通じて収益力の向上を図ってまいります。また、環境変化やお客さまニーズの変化に対応して、イオンだからできる安全・安心な商品・サービスの提供を通じて、九州のお客さま満足の実現を追求するとともに、地域密着型経営に取り組んでまいります。さらに地域との信頼関係をより強固なものにしていき『いつもそこにあって欲しいイオン』を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第45期事業年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)は、主として既存店活性化のために実施し、投資総額は、88億22百万円(長期前払費用及び差入保証金を含む)となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社の各セグメント別の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(平成29年2月28日現在)

事業所	土地		建物及び構築物 (百万円)	工具、器具及び備品その他 (百万円)	長期前払費用 (百万円)	差入保証金 (百万円)	投下資本合計 (百万円)	従業員数 (コミュニティ社員) (人)	年間賃借及びリース料 (百万円)
	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)							
総合小売事業 (52店舗)	(1,072,854.25) 1,270,782.48	8,541	34,070	3,554	2,477	9,130	57,775	1,913 (7,150)	13,753
ホームセンター事業 (36店舗)	(366,109.58) 428,282.65	2,480	2,437	133	83	813	5,949	194 (714)	1,038
計	(1,438,963.83) 1,699,065.13	11,022	36,507	3,688	2,561	9,944	63,724	2,107 (7,864)	14,791
その他の事業 (注)1 (25店舗)	(10,778.77) 14,871.27	590	218	68	4	68	950	29 (164)	223
合 計	(1,449,742.60) 1,713,936.40	11,612	36,726	3,756	2,565	10,013	64,674	2,136 (8,028)	15,015
本社管理部門 (注)2 (1店舗)	(66,363.33) 70,772.53	134	163	82	139	258	778	561 (104)	183
総合計	(1,516,105.93) 1,784,708.93	11,747	36,889	3,838	2,704	10,272	65,453	2,697 (8,132)	15,198

- (注) 1 「その他の事業」の区分は総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。
- 2 本社管理部門には営業店舗に属さない、転貸店舗等を含んでおります。
- 3 金額は、帳簿価額であり、また、「工具、器具及び備品その他」は「工具、器具及び備品」、「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「リース資産」の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、「差入保証金」は、1年内回収予定額を含んでおります。
- 4 土地面積の()は内書きで、賃借中のものであります。
- 5 従業員数は就業人員数であり、親会社等からの出向者30人を含み、親会社等への出向者453人を含んでおりません。また、()は外書きでコミュニティ社員(パートタイマー)の平均人員(ただし8時間換算による)を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

平成29年2月28日現在における設備投資計画の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
イオン乙金店(仮称) (福岡県大野城市)	総合小売事業	店舗設備	2,880	61	自己資金 及び借入金	平成29年2月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 除却、売却

当事業年度末において重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,805,319	18,807,119	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,805,319	18,807,119		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年5月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第 3 回新株予約権

平成22年 4 月 6 日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年 2 月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年 4 月30日)
新株予約権の数 (個)	7	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	700 (注 1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 5 月21日～平成37年 5 月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,042 (注 2) 資本組入額 522	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から 5 年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式合併を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額 (1 株当たり 1 円) と付与日における新株予約権の公正な評価単価 (1 株当たり 1,041 円) を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

第4回新株予約権

平成23年4月5日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	13	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,300 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～平成38年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,286 (注2) 資本組入額 644	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式合併を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または合併の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,285円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

第5回新株予約権

平成24年4月5日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500 (注1)	700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月21日～ 平成39年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,330 (注2) 資本組入額 666	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式合併を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または合併の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,329円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

第 6 回新株予約権

平成25年 4 月 9 日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年 2 月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年 4 月30日)
新株予約権の数 (個)	24	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,400 (注 1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年 6 月10日 ~ 平成40年 6 月 9 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,523 (注 2) 資本組入額 762	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から 5 年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式合併を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または合併の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額 (1 株当たり 1 円) と付与日における新株予約権の公正な評価単価 (1 株当たり 1,522 円) を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

第7回新株予約権

平成26年4月8日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	24	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,400 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～ 平成41年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,521 (注2) 資本組入額 761	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式合併を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または合併の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,520円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

第10回新株予約権

平成29年4月12日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)		59
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		5,900 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1
新株予約権の行使期間		平成29年6月10日～ 平成44年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 1,686 (注2) 資本組入額 844
新株予約権の行使の条件		新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式合併を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,685円)を合算しております。なお、各取締役等に割り当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年 8 月 7 日(注)	2,100	18,789,719	1	3,145	1	9,193
平成27年 3 月 1 日～平成 28年 2 月29日(注)	4,300	18,794,019	2	3,148	2	9,196
平成28年 3 月 1 日～平成 29年 2 月28日(注)	11,300	18,805,319	7	3,155	7	9,203
平成29年 3 月 1 日～平成 29年 4 月30日(注)	1,800	18,807,119	1	3,156	1	9,205

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年 3 月 1 日から平成29年 4 月30日の間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,800株、資本金が1百万円及び資本準備金が1百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年 2 月28日現在)

(平成29年2月28日現在)

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	6	245	10	4	5,524	5,802	
所有株式数 (単元)		9,278	12	157,847	64	4	20,592	187,797	25,619
所有株式数 の割合(%)		4.9	0.0	84.1	0.0	0.0	11.0	100.0	

(注) 自己株式2,353株は、「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年 2 月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目 5 番地 1	11,795	62.7
イオン九州社員持株会	福岡市博多区博多駅南二丁目 9 番11号	540	2.8
イオン九州共栄会	福岡市博多区博多駅南二丁目 9 番11号	487	2.5
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目 3 番52号	480	2.5
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町一丁目 2 番 1 号	360	1.9
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通 2 丁目 1 番82号	320	1.7
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目 1 番地	300	1.5
ミニストップ株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目 5 番地 1	296	1.5
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目 1 番 1 号	245	1.3
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目 4 番 1 号	214	1.1
計		15,041	79.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,777,400	187,774	
単元未満株式	普通株式 25,619		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,805,319		
総株主の議決権		187,774	

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南 二丁目9番11号	2,300	-	2,300	0.0
計		2,300	-	2,300	0.0

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

平成22年 4 月 6 日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年 4 月 6 日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 7 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成23年 4 月 5 日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年 4 月 5 日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 7 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成24年 4 月 5 日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年 4 月 5 日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 7 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成25年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月9日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月8日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成29年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年4月12日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	715	1,241
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の行使等)	5,400	9,509		
保有自己株式数	2,353		2,353	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、株主の皆さまに対する利益配分をさせていただくことを基本方針とし、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めてまいります。

配当の回数については、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまにお応えしてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第45期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成29年4月12日 取締役会決議	188	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,750	1,725	1,806	1,763	1,905
最低(円)	1,355	1,550	1,604	1,650	1,644

（注）株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	1,725	1,725	1,763	1,790	1,814	1,905
最低(円)	1,680	1,702	1,677	1,742	1,777	1,770

（注）1 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 （役員のうち女性の比率8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		森 美 樹	昭和25年9月16日生	昭和48年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 昭和59年5月 日本クレジットサービス(株) (現イオン フィナンシャルサービス(株)) 取締役 平成4年5月 同社常務取締役 平成6年5月 同社専務取締役 平成7年5月 同社代表取締役社長 平成15年5月 イオン(株)取締役 平成19年4月 同社取締役(兼) 総合金融事業E C 議 長 平成20年8月 同社取締役(兼) 執行役 総合金融事業 最高経営責任者 平成22年3月 同社取締役(兼) 代表執行役副社長 総 合金融事業協同最高経営責任者 平成24年3月 同社取締役(兼) 代表執行役副社長 グ ループC O O (兼) 総合金融事業協同 最高経営責任者 平成25年3月 同社取締役(兼) 代表執行役副社長 グ ループC O O (兼) グループ財務最高 責任者 平成26年5月 同社取締役(兼) 代表執行役副社長 グ ループC O O 平成28年3月 同社取締役(兼) 代表執行役副社長 グ ループC O O (兼) 4シフト推進担当 平成28年3月 当社顧問 平成28年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成29年2月 イオン(株)取締役(兼) 代表執行役副社 長 グループC O O (現任)	(注3)	0
代表取締役 社長執行役員		柴 田 祐 司	昭和31年8月4日生	昭和54年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成14年9月 同社川口前川店長 平成15年9月 同社マリンピア店長 平成18年9月 同社埼玉事業部長 平成20年5月 同社G M S 事業戦略チームリーダー 平成22年3月 イオンリテール(株)事業創造政策チーム リーダー 平成22年5月 イオン北海道(株)取締役 平成23年5月 同社代表取締役社長 平成26年3月 当社顧問 平成26年5月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注3)	0
取締役常務執 行役員	S C 開発本部 長	伊 藤 文 博	昭和31年6月23日生	昭和55年3月 福岡ジャスコ(株)(現イオン九州(株))入社 平成17年4月 当社ジャスコ菊陽店長 平成18年4月 当社食品商品部長 平成21年3月 当社福岡事業部長 平成21年5月 当社取締役 平成24年4月 当社営業担当 平成24年5月 当社常務取締役 平成26年3月 当社G M S ・ S u C 事業本部長 平成26年4月 当社S C 開発本部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員S C 開発本部 長(現任)	(注3)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	商品本部長	川 口 高 弘	昭和30年12月9日生	昭和53年4月 平成3年2月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成24年2月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年5月 平成27年3月 平成27年5月 平成28年4月	(株)八百久(現マックスバリュ中部(株)) 入社 同社商品事業部農産部長 同社取締役第一・第三販売グループゼ ネラルマネージャー 同社取締役商品第二部長 同社執行役員商品第二部長 同社執行役員商品部長 同社取締役商品担当兼執行役員商品部 長 同社取締役商品担当兼常務執行役員商 品部長 マックスバリュ北海道(株)専務取締役商 品本部長 同社専務取締役営業・商品担当兼商品 本部長 マックスバリュ中部(株)取締役兼専務執 行役員営業・商品統括担当 イオンマーケット(株)代表取締役社長 イオン商品調達(株)取締役専務執行役員 NB調達商品本部長 当社顧問 当社常務取締役商品本部長 当社取締役常務執行役員商品本部長 (現任)	(注3)	0
取締役執行役員	人事総務本部長兼企業倫理 担当兼ダイ バーシティ推 進責任者	山 本 博 之	昭和28年2月16日生	昭和51年4月 昭和58年8月 平成3年3月 平成5年9月 平成12年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成13年12月 平成15年9月 平成20年5月 平成23年9月 平成24年4月 平成24年5月 平成26年4月 平成28年4月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社ジャスコ蒲郡店長 ローラアシュレイジャパン(株)人事総務 部長 ジャスコ(株)(現イオン(株))ジャスコ宇 都宮店長 同社調査部長 同社東関東カンパニー人事教育部長 同社関東カンパニー管理部次長 同社関東カンパニー管理部長 (株)マイカル人事部長 イオン(株)グループ人事部長 同社グループ人材育成部長 当社社長室担当兼企業倫理担当兼人事 総務本部長 当社取締役 当社人事総務本部長兼企業倫理担当兼 ダイバーシティ推進責任者 当社取締役執行役員人事総務本部長兼 企業倫理担当兼ダイバーシティ推進責 任者(現任)	(注3)	1
取締役執行役員	GMS・S uC事業本 部長	長 崎 正 志	昭和31年1月21日生	平成13年7月 平成14年4月 平成17年8月 平成21年7月 平成22年3月 平成24年4月 平成25年9月 平成26年4月 平成26年5月 平成28年4月	(株)壽屋衣料品部部次長 九州ジャスコ(株)(現イオン九州(株))入社 当社衣料商品部長 当社大野城サティ店長 当社佐賀長崎事業部長 当社南福岡事業部長 当社熊本鹿児島事業部長 当社GMS・S u C事業本部長 当社取締役 当社取締役執行役員GMS・S u C事 業本部長(現任)	(注3)	0
取締役執行役員	経営戦略本 部長	平 松 弘 基	昭和37年5月24日生	昭和60年3月 平成10年4月 平成13年7月 平成24年4月 平成29年3月 平成29年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)オフィスマックスジャパン出向 ジャスコ(株)(現イオン(株))財務部 同社財務部長 当社経営戦略本部長 当社取締役執行役員経営戦略本部長 (現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		久留百合子	昭和26年11月14日生	昭和53年11月 昭和59年10月 昭和61年12月 平成4年4月 平成5年11月 平成9年7月 平成12年11月 平成13年1月 平成17年7月 平成18年6月 平成25年5月 平成26年5月 平成28年5月	福岡県消費生活センター相談員 (株)西日本銀行ホームコンサルタントとして入行 (株)西銀経営情報サービスへ出向 (株)西日本銀行広報室ホームエコノミスト 同社広報室代理 同社広報室調査役 同社退社 (有)ビスネット設立 代表取締役 福岡県教育委員 (有)ビスネット 代表取締役(現任) 女性の大活躍推進福岡県会議 共同代表 公益財団法人ふくおか環境財団評議員 当社取締役(現任)	(注3)	0
常勤監査役		伊藤三知夫	昭和30年4月3日生	昭和53年3月 昭和61年9月 昭和63年3月 平成3年4月 平成6年4月 平成8年9月 平成21年9月 平成29年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社熊野店総務課長 同社金沢シーサイド店総務課長 同社宇都宮店総務課長 (株)ブルーグラス人事課長 ジャスコ(株)(現イオン(株))株式文書課 イオン(株)グループ経営監査室 当社常勤監査役(現任)	(注4)	
監査役		阪口彰洋	昭和39年10月3日生	平成3年3月 平成3年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年5月 平成23年5月	司法修習終了(修習43期) 弁護士登録、淀屋橋・山上合同事務所入所 弁護士任官(福岡地裁判事補) 福岡地裁判事 大阪地裁判事 大阪高裁判事職務代行 大阪高裁判事 京都地裁判事 弁護士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	
監査役		原伸明	昭和31年6月1日生	昭和54年4月 平成11年9月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成22年3月 平成22年5月 平成23年3月 平成25年5月 平成25年8月	(株)ニチイ(現イオンリテール(株))入社 (株)マイカル経理部長 同社財務経理部長 同社システム推進部長 同社財務経理部長 同社経営管理本部長 同社取締役就任 イオン(株)IFRS・IT/PTリーダー 当社監査役(現任) イオン(株)単体経理部長(現任)	(注4)	
監査役		笹川恭広	昭和32年11月17日生	昭和55年4月 平成10年10月 平成14年2月 平成15年5月 平成20年8月 平成22年3月 平成23年2月 平成25年9月 平成28年3月 平成29年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社大垣店長 同社取手店長 同社お客さまサービス部長 イオンリテール(株)総務部次長 同社関東カンパニー総務部長 同社南関東カンパニー総務部長 イオンフィナンシャルサービス(株)総務部長(兼)イオンクレジットサービス(株)総務部長 イオンリテール(株)管理担当付 当社監査役(現任)	(注4)	
計							8

- (注) 1 取締役 久留百合子は「社外取締役」であります。
2 監査役 伊藤三知夫、阪口彰洋、笹川恭広は「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役 伊藤三知夫、笹川恭広の任期は平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、原伸明の任期は平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、阪口彰洋の任期は平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、平成28年4月13日付で、全社的ガバナンス体制の強化及び業務執行のスピードアップ、次代の経営人材の選抜・育成を目的に執行役員制度を導入いたしました。なお、執行役員を兼務する取締役は、柴田祐司、伊藤文博、川口高弘、山本博之、長崎正志、平松弘基となります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念に基づき、コーポレートガバナンス基本方針を制定しております。この基本方針を全ての企業活動の指針とし、「お客さま基点、現場主義による価値創造」「最大の経営資源である人間の尊重」「地域社会とともに発展する姿勢」「長期的視野と絶えざる革新に基づく持続的な成長」「透明性があり、規律ある経営の追求」をコーポレート・ガバナンスにおける基本姿勢としております。

また、商品・サービスの提供を通じ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することを経営の最重要課題と位置づけております。会社法や各種法令、社会規範、内部統制等を遵守するとともに、変化に即応し、絶えず革新し続ける企業風土を貫くことにより、企業の安定的かつ継続的な成長を実現してまいります。

1) 企業統治の体制

会社の機関の基本説明

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、執行役員会、監査役および監査役会があります。

a 取締役会

取締役会は、提出日現在 8 名（うち社外取締役 1 名）で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行状況を監督しております。また、取締役会規則に則り、月 1 回開催を原則とし、必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定をしております。

b 執行役員会

執行役員会は、提出日現在常勤の取締役 6 名（執行役員を兼務）、常勤の監査役 1 名及び取締役会決議により選任された執行役員 7 名が参加し、経営課題や全社の執行方針など取締役会決議に基づき委任を受けた事項（会社法上または定款上、取締役会で決議しなければならない事項を除く）について、審議、検討、報告することを中心、月 2 回を原則として開催しております。

c 監査役会

監査役会は、提出日現在 4 名（うち社外監査役 3 名であり、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 3 名）で構成され、監査役会規則に則り、2 ヶ月に 1 回開催を原則とし、必要に応じ随時、監査役会を開催し、公正・客観的な立場から監査を行っております。

なお、監査役は、取締役会及び執行役員会に出席し、取締役会並びに取締役の意思決定、業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、実効性を高めるために会計監査人である監査法人並びに内部監査部門である経営監査室との連携を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備を図るため、以下のような組織のもとで諸施策を実施しております。

a 組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

当社の組織は、店舗の運営及び統括並びに商品の仕入等を行う事業本部や店舗開発を担当する S C 開発本部とは独立した管理部門を設けております。

管理部門には人事総務本部及び経営戦略本部があり、各本部が相互に業務を内部牽制できる組織になっております。また、これらの組織と独立した社長直轄の経営監査室が、公正な立場で、各部門の活動と制度を評価、指摘、指導を行っております。

b 社内規定の整備の状況

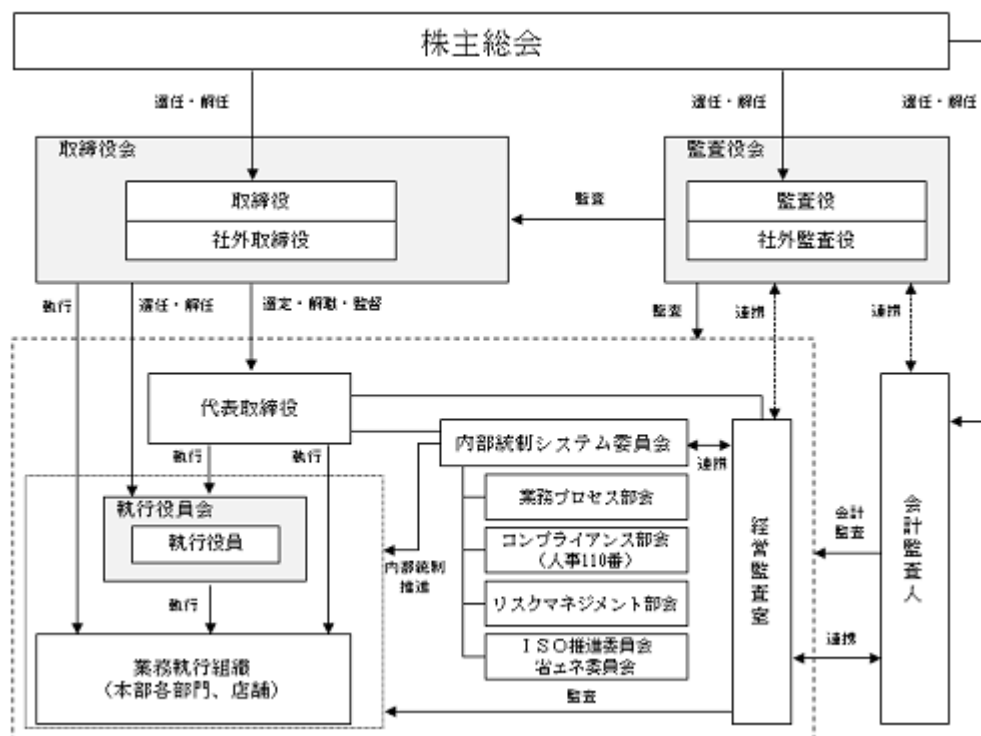
社内規定につきましては、必要に応じ随時改定を行っております。

c 内部統制システムの充実に向けた取り組みの実施状況

当社は、内部管理体制の充実を進め、多様なリスク要因から企業を守り、関係法規の遵守を前提とした効率的な経営を目指すことを目的にしており、内部統制システム委員会において、内部統制組織の見直しを行っております。

d 会社の機関・内部統制の関係図

□参考資料：コーポレート・ガバナンス体制 模式図



リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を取り組むべき重要な経営課題と認識しております。日常的なリスク管理については、人事総務本部の総務部が中心となり実施するとともに、当社の各部署、各店への指導を行っております。また、当社の事業活動に重要な影響を及ぼすおそれのある経営リスクについては、執行役員会において個別の事業・案件ごとにリスクの把握・分析を行い、リスク管理を行っております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ経営監査室を設けております。経営監査室は、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役

提出日現在、当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役である久留百合子氏は、消費者問題における豊富な経験およびダイバーシティ（多様性）に対する深い造詣を有しておられ、健全かつ効率的な経営の推進について提言を求めることにより、社外監査役とは異なる観点から経営監視の実効性を高めております。

また、当社との間に特別な利害関係もなく、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員であります。

社外監査役

提出日現在、当社の社外監査役は3名であります。

各社外監査役は、当社との間で重要な利害関係はなく、中立的・客観的立場で取締役の職務執行を監査しております。そのため、当社経営陣から著しい影響を受ける恐れがなく、独立性が確保されているものと判断しております。

社外監査役（常勤）である伊藤三知夫氏は、グループ企業の管理部門を歴任したことによる経験・知識や、監査部門での豊富な見識を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し選任いたしました。

社外監査役である阪口彰洋氏は、弁護士として法律及びコンプライアンスに関する豊かな経験と見識を有しており、その専門的な見識から当社の監査に反映していただけると判断し選任いたしました。また、当社との間に特別な利害関係もなく、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員であります。

社外監査役である笹川恭広氏は、グループ企業での多様な業務経験を持ち、グループ事業に関する広範で深い知識・見解を有しており、専門的な見識を当社の監査に反映していただけると判断し選任いたしました。

各監査役は、経営者から一定の距離をおいた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について具体的・詳細な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役である久留百合子氏、社外監査役である阪口彰洋氏、笹川恭広氏の3名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

4) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	119	81	15	23	7
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	21	21			4

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年5月8日開催の第35期定時株主総会において年額3億70百万円(うち株式報酬型ストックオプション公正価格分は年額40百万円)、監査役の報酬限度額は年額30百万円と決議いただいております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 555百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
DCMホールディングス(株)	420,350	348	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	161,950	57	金融・財務取引の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	71,655	14	金融・財務取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,000	12	金融・財務取引の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,000	2	金融・財務取引の維持・強化

(当事業年度)
(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
DCMホールディングス(株)	420,350	419	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	161,950	84	金融・財務取引の維持・強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	14,331	17	金融・財務取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,000	15	金融・財務取引の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	900	3	金融・財務取引の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、同監査法人に属する川畑秀二氏、池田徹氏、吉田秀敏氏の3名が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他15名であります。

なお、会計監査人は、監査役及び経営監査室と監査計画の立案及び監査結果の報告などにおいて緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めております。

7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由ならびに決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた事項およびその理由

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行するとともに資本効率の向上を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号の事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める額を限度として、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

8) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31		32	
計	31		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人からの見積提案をもとに当社の規模及び事業の特性等の観点から監査日程及び監査従事者の構成等の要素を総合的に勘案して検討し、監査役会の同意を得て、取締役会で決定する手続きを実施しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,598	2,781
受取手形	9	0
売掛金	1,151	1,168
商品	24,121	21,814
貯蔵品	111	116
前払費用	739	796
繰延税金資産	863	715
未収入金	3,363	2,797
1年内回収予定の差入保証金	360	360
その他	386	319
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	34,705	30,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,212	82,662
減価償却累計額	45,864	48,202
建物（純額）	¹ 32,348	¹ 34,460
構築物	10,652	10,668
減価償却累計額	7,945	8,238
構築物（純額）	2,706	2,429
機械及び装置	114	123
減価償却累計額	62	73
機械及び装置（純額）	52	50
車両運搬具	31	32
減価償却累計額	27	28
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	16,562	17,336
減価償却累計額	12,961	13,569
工具、器具及び備品（純額）	3,601	3,767
土地	¹ 13,898	¹ 11,747
リース資産	-	23
減価償却累計額	-	5
リース資産（純額）	-	17
建設仮勘定	77	109
有形固定資産合計	52,688	52,585
無形固定資産		
ソフトウェア	78	56
施設利用権	30	27
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	130	106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	491	555
長期前払費用	2,519	2,704
繰延税金資産	1,950	1,917
差入保証金	11,026	9,911
その他	12	8
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	15,999	15,098
固定資産合計	68,818	67,789
資産合計	103,523	98,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,505	1,189
電子記録債務	5,274	5,394
買掛金	16,618	14,876
短期借入金	1 6,934	1 3,100
1年内返済予定の長期借入金	1 10,075	1 10,228
リース債務	-	3
コマーシャル・ペーパー	1,000	-
未払金	2,799	3,205
未払費用	2,638	2,545
未払法人税等	220	937
未払消費税等	787	320
前受金	13	34
預り金	8,762	7,833
賞与引当金	694	1,262
役員業績報酬引当金	6	30
設備関係支払手形	815	1,400
その他	328	317
流動負債合計	58,474	52,680
固定負債		
長期借入金	1 19,635	1 20,543
リース債務	-	1
退職給付引当金	409	364
長期預り保証金	9,540	9,363
資産除去債務	1,350	1,333
その他	129	94
固定負債合計	31,064	31,701
負債合計	89,539	84,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,148	3,155
資本剰余金		
資本準備金	9,196	9,203
資本剰余金合計	9,196	9,203
利益剰余金		
利益準備金	811	811
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	189	175
特別償却積立金	4	-
繰越利益剰余金	548	784
利益剰余金合計	1,553	1,770
自己株式	12	4
株主資本合計	13,885	14,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	138
評価・換算差額等合計	64	138
新株予約権	34	13
純資産合計	13,984	14,277
負債純資産合計	103,523	98,659

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
売上高	223,317	218,622
売上原価		
商品期首たな卸高	26,340	24,121
当期商品仕入高	161,304	156,130
合計	187,645	180,251
他勘定振替高	1 596	1 478
商品期末たな卸高	24,130	21,821
商品評価損	9	7
商品売上原価	162,927	157,958
売上総利益	60,390	60,663
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	12,312	12,410
手数料収入	4,685	5,377
その他の営業収入合計	16,997	17,788
営業総利益	77,387	78,452
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,226	5,374
販売諸費	4,796	4,783
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	107	110
給料及び賞与	26,691	26,176
賞与引当金繰入額	694	1,262
役員業績報酬引当金繰入額	6	30
退職給付費用	605	640
福利厚生費	5,000	5,319
水道光熱費	4,449	4,077
地代家賃	15,462	15,092
リース料	111	105
修繕維持費	5,042	5,208
減価償却費	4,469	4,546
EDP関連費用	540	523
公租公課	1,120	1,221
旅費及び交通費	450	457
事務用消耗品費	979	963
その他	1,818	1,776
販売費及び一般管理費合計	77,573	77,672
営業利益又は営業損失()	186	779

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	14	15
備品等受贈益	-	51
テナント退店違約金受入	51	57
補助金収入	24	1
差入保証金回収益	250	248
その他	99	64
営業外収益合計	481	473
営業外費用		
支払利息	279	248
その他	46	57
営業外費用合計	325	305
経常利益又は経常損失（ ）	29	947
特別利益		
固定資産売却益	2 52	2 1,973
受取保険金	64	4 1,057
投資有価証券売却益	66	-
特別利益合計	184	3,031
特別損失		
固定資産除売却損	3 42	3 1
投資有価証券評価損	-	40
減損損失	6 2,020	6 1,185
店舗閉鎖損失	217	238
災害による損失	57	5 1,173
その他	-	15
特別損失合計	2,337	2,655
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	2,183	1,323
法人税、住民税及び事業税	162	765
法人税等調整額	298	149
法人税等合計	136	915
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,047	408

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,145	9,193	9,193	811	188	11	4,111	1,248
会計方針の変更による累積 的影響額								82
会計方針の変更を反映した当 期首残高	3,145	9,193	9,193	811	188	11	4,111	1,330
当期変動額								
新株の発行	2	2	2					
固定資産圧縮積立金の積立					19			19
固定資産圧縮積立金の取崩					18			18
特別償却準備金の積立						0		0
特別償却積立金の取崩						7		7
別途積立金の取崩							4,111	4,111
剰余金の配当								187
当期純利益又は当期純損失 ()								2,047
自己株式の取得								
自己株式の処分								3
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	2	2	2	-	1	7	4,111	1,878
当期末残高	3,148	9,196	9,196	811	189	4	-	548

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	3,875	28	16,186	151	151	52	16,389
会計方針の変更による累積的影響額	82		82				82
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,793	28	16,104	151	151	52	16,307
当期変動額							
新株の発行			5				5
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の積立	-		-				-
特別償却積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	187		187				187
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,047		2,047				2,047
自己株式の取得		1	1				1
自己株式の処分	3	16	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				87	87	17	105
当期変動額合計	2,239	15	2,218	87	87	17	2,323
当期末残高	1,553	12	13,885	64	64	34	13,984

当事業年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,148	9,196	9,196	811	189	4	548	1,553
当期変動額								
新株の発行	7	7	7					
固定資産圧縮積立金の積立					3		3	-
固定資産圧縮積立金の取崩					18		18	-
特別償却積立金の取崩						4	4	-
剰余金の配当							187	187
当期純利益又は当期純損失 ()							408	408
自己株式の取得								
自己株式の処分							3	3
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	7	7	7	-	14	4	235	217
当期末残高	3,155	9,203	9,203	811	175	-	784	1,770

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12	13,885	64	64	34	13,984
当期変動額						
新株の発行		14				14
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		187				187
当期純利益又は当期純損失 ()		408				408
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	9	6				6
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			74	74	21	53
当期変動額合計	8	240	74	74	21	293
当期末残高	4	14,126	138	138	13	14,277

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	2,183	1,323
減価償却費	4,469	4,546
減損損失	2,020	1,185
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	341	567
役員業績報酬引当金の増減額（ は減少）	6	24
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42	44
受取利息及び受取配当金	55	50
支払利息	279	248
固定資産除売却損益（ は益）	10	1,939
投資有価証券売却益	66	-
受取保険金	-	1,057
災害による損失	-	1,173
売上債権の増減額（ は増加）	78	7
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,220	1,913
仕入債務の増減額（ は減少）	2,070	1,937
預り金の増減額（ は減少）	2,157	928
未収入金の増減額（ は増加）	27	434
その他	1,640	161
小計	1,000	5,289
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	289	248
保険金の受取額	-	1,057
災害による損失の支払額	-	713
法人税等の支払額	82	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	5,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,064	7,520
有形固定資産の売却による収入	119	4,605
投資有価証券の売却による収入	0	133
差入保証金の差入による支出	43	144
差入保証金の回収による収入	805	1,558
預り保証金の受入による収入	335	417
預り保証金の返還による支出	693	615
長期前払費用の取得による支出	219	486
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,759	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	5,864	3,834
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	1,000	1,000
長期借入れによる収入	10,100	12,550
長期借入金の返済による支出	10,440	11,489
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	17
自己株式の増減額（ は増加）	1	1
配当金の支払額	187	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,335	3,979
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	221	816
現金及び現金同等物の期首残高	3,377	3,598
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,598	1 2,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(営業店舗) 20～30年

(建物附属設備) 3～18年

構築物 3～30年

機械及び装置 17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によりております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び一部のコミュニティ社員(パートタイマー)に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとし、過去勤務費用は、発生年度において一括処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表に計上している現金及び預金であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、当該取扱いの一部について必要な見直しが行われております。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成30年2月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	2,413百万円	216百万円
土地	3,148	2,772
計	5,562	2,988

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	4,300百万円	3,100百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	7,900	8,990
計	12,200	12,090

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

他勘定振替高の596百万円は、兄弟会社である株式会社ジーフットへの商品の振替高並びに、販売費及び一般管理費の事務用消耗品費等への振替高であります。

(当事業年度)

他勘定振替高の478百万円は、災害による損失並びに、販売費及び一般管理費の事務用消耗品費等への振替高であります。

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
建物	百万円	5百万円
工具、器具及び備品		0
土地	52	1,967
計	52	1,973

3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
建物	40百万円	百万円
工具、器具及び備品	1	1
計	42	1

4 受取保険金

平成28年 4 月に発生した熊本地震による被害に対応するものであります。

5 災害による損失

平成28年 4 月に発生した熊本地震による被害に係る損失であります。その主な内容は以下のとおりであります。

復旧に係る回復費用等	595百万円
商品破損	388
その他	189
計	1,173

6 減損損失

前事業年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

以下の資産グループについて減損損失2,020百万円を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	福岡県	8	806
店舗	建物等	佐賀県	2	907
店舗	建物等	長崎県	4	81
店舗	建物等	熊本県	1	0
店舗	建物等	大分県	4	13
店舗	建物等	鹿児島県	1	211
合 計			20	2,020

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種 類	金額(百万円)
建物	1,642
工具、器具及び備品	193
その他	183
合 計	2,020

その他には、長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、重要性を勘案して、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.43%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失1,185百万円を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	福岡県	5	370
店舗	建物等	熊本県	2	814
店舗	建物等	宮崎県	1	0
合 計			8	1,185

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種 類	金額(百万円)
建物	992
その他	192
合 計	1,185

その他には、長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、重要性を勘案して、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.65%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,789,719	4,300		18,794,019
合計	18,789,719	4,300		18,794,019
自己株式				
普通株式	15,938	600	9,500	7,038
合計	15,938	600	9,500	7,038

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権による新株発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高 (百万円)
ストック・オプションとしての新株予約権	34
合計	34

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	187百万円	10円	平成27年2月28日	平成27年5月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187百万円	10円	平成28年2月29日	平成28年5月6日

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,794,019	11,300	-	18,805,319
合計	18,794,019	11,300	-	18,805,319
自己株式				
普通株式	7,038	715	5,400	2,353
合計	7,038	715	5,400	2,353

（注）1 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権による新株発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高 (百万円)
ストック・オプションとしての新株予約権	13
合計	13

3 配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	187百万円	10円	平成28年2月29日	平成28年5月6日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188百万円	10円	平成29年2月28日	平成29年5月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	17,578	12,448	307	4,822
工具、器具及び備品	4	3	-	0
合計	17,582	12,452	307	4,823

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成29年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	17,578	13,070	307	4,201
工具、器具及び備品	4	3	-	0
合計	17,582	13,074	307	4,201

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年以内	745	778
1年超	6,414	5,635
合計	7,159	6,414
リース資産減損勘定の残高	164	129

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
支払リース料	1,235	1,235
リース資産減損勘定の取崩額	34	34
減価償却費相当額	622	622
支払利息相当額	537	489

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年以内	6,362	5,477
1年超	16,455	11,303
合計	22,817	16,781

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、GMSを核とした総合小売事業を主力事業としております。その事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務の支払期日は、主に1年以内であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、当社規程に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注２)をご参照ください)

前事業年度（平成28年２月29日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(１)現金及び預金	3,598	3,598	
(２)受取手形	9	9	
(３)売掛金	1,151	1,151	
(４)未収入金	3,363	3,363	
(５)投資有価証券 其他有価証券	437	437	
(６)差入保証金（１年内回収予定の差入保証金を含む）	11,387	11,569	182
資産計	19,947	20,129	182
(１)支払手形	1,505	1,505	
(２)電子記録債務	5,274	5,274	
(３)買掛金	16,618	16,618	
(４)短期借入金	6,934	6,934	
(５)コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000	
(６)未払金	2,799	2,799	
(７)未払費用	2,638	2,638	
(８)未払法人税等	220	220	
(９)未払消費税等	787	787	
(10)預り金	8,762	8,762	
(11)設備関係支払手形	815	815	
(12)長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	29,710	29,875	165
(13)長期預り保証金（１年内返済予定の預り保証金を含む）	9,588	9,638	49
負債計	86,656	86,870	214

当事業年度（平成29年2月28日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	2,781	2,781	
(2)受取手形	0	0	
(3)売掛金	1,168	1,168	
(4)未収入金	2,797	2,797	
(5)投資有価証券 其他有価証券	541	541	
(6)差入保証金（1年内回収予定の差入保証金を含む）	10,272	10,344	72
資産計	17,561	17,634	72
(1)支払手形	1,189	1,189	
(2)電子記録債務	5,394	5,394	
(3)買掛金	14,876	14,876	
(4)短期借入金	3,100	3,100	
(5)未払金	3,205	3,205	
(6)未払費用	2,545	2,545	
(7)未払法人税等	937	937	
(8)未払消費税等	320	320	
(9)預り金	7,833	7,833	
(10)設備関係支払手形	1,400	1,400	
(11)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	30,771	30,929	158
(12)リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）	5	5	0
(13)長期預り保証金（1年内返済予定の預り保証金を含む）	9,390	9,418	28
負債計	80,970	81,157	186

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形、（3）売掛金、（4）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（6）差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

（1）支払手形、（2）電子記録債務、（3）買掛金、（4）短期借入金、（5）未払金、（6）未払費用、（7）未払法人税等、（8）未払消費税等、（9）預り金、（10）設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（11）長期借入金、（12）リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（13）長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	54	13
合 計	54	13

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,598			
受取手形	9			
売掛金	1,151			
未収入金	3,363			
差入保証金()	360	1,434	452	
合 計	8,483	1,434	452	

() 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(9,285百万円)については、償還予定額には含めておりません。

当事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,781			
受取手形	0			
売掛金	1,168			
未収入金	2,797			
差入保証金()	360	1,429	95	
合 計	7,108	1,429	95	

() 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(8,495百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,934					
長期借入金	10,075	8,060	5,770	3,800	1,970	35

当事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,100					
長期借入金	10,228	8,248	6,290	4,380	1,625	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	364	237	126
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	364	237	126
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	72	104	31
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	72	104	31
合計	437	342	94

(注) 1 表中の「取得原価」欄は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしており、下落率が30～50%の有価証券については、個別銘柄毎に回復可能性を検討し減損処理の必要性を判断することとしております。

当事業年度(平成29年2月28日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	439	237	201
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	439	237	201
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	102	104	2
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	102	104	2
合計	541	342	199

(注) 1 表中の「取得原価」欄は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしており、下落率が30～50%の有価証券については、個別銘柄毎に回復可能性を検討し減損処理の必要性を判断することとしております。

2 売却したその他の有価証券

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	133	66	
債券			
その他			
合計	133	66	

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
その他			
合計			

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損40百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券）を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	4,425	4,933
会計方針の変更による累積的影響額	183	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,608	4,933
勤務費用	195	208
利息費用	59	44
数理計算上の差異の発生額	270	31
退職給付の支払額	200	206
退職給付債務の期末残高	4,933	5,011

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	3,421	3,628
期待運用収益	82	91
数理計算上の際の発生額	71	37
事業主からの拠出額	339	344
退職給付の支払額	200	206
その他	56	-
年金資産の期末残高	3,628	3,894

「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	4,933	5,011
年金資産	3,628	3,894
未積立退職給付債務	1,305	1,117
未認識数理計算上の差異	896	752
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409	364

(4) 退職給付に関連する損益

(百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
勤務費用	195	208
利息費用	59	44
期待運用収益	82	91
数理計算上の差異の費用処理額	123	138
確定給付制度に係る退職給付費用	296	300

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当事業年度 (平成29年 2 月28日)
債券	55.5%	53.8%
株式	14.0%	18.7%
生命保険の一般勘定	14.7%	14.2%
その他	15.8%	13.3%
合計	100.0%	100.0%

その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
割引率	0.90%	0.80%
長期期待運用収益率	2.37%	2.51%

(注)なお、上記の他に平成28年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度273百万円、当事業年度301百万円であります。

4 退職金前払制度

退職金前払制度への要拠出額は前事業年度35百万円、当事業年度38百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
販売費及び一般管理費	百万円	15百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名	当社取締役 8 名	当社取締役 7 名	当社取締役 7 名
株式の種類別のストック・オプション付与数 (注)	普通株式 6,300株	普通株式 7,500株	普通株式 6,800株	普通株式 13,000株
付与日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日
権利確定条件				
対象勤務期間				
権利行使期間	平成20年 5 月21日から 平成35年 5 月20日まで	平成21年 5 月21日から 平成36年 5 月20日まで	平成22年 5 月21日から 平成37年 5 月20日まで	平成23年 5 月21日から 平成38年 5 月20日まで

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名	当社取締役 7 名	当社取締役 7 名
株式の種類別のストック・オプション付与数 (注)	普通株式 6,800株	普通株式 6,600株	普通株式 6,600株
付与日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日
権利確定条件			
対象勤務期間			
権利行使期間	平成24年 5 月21日から 平成39年 5 月20日まで	平成25年 6 月10日から 平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日から 平成41年 6 月 9 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成29年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前事業年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前事業年度末	500	1,800	2,500	9,100
権利確定				
権利行使	500	1,800	1,800	7,800
失効				
未行使残			700	1,300

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前(株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前事業年度末	4,200	3,100	4,800
権利確定			
権利行使	1,700	700	2,400
失効			
未行使残	2,500	2,400	2,400

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,659	1,685	1,701	1,730
付与日における公正な評価単価(円)	1,308	928	1,041	1,285

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,658	1,651	1,680
付与日における公正な評価単価(円)	1,329	1,522	1,520

(3) スtock・オプションの権利確定数の合理的な見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払金	73百万円	136百万円
退職給付引当金	131	111
賞与引当金	228	387
商品	82	72
有形固定資産	3,635	3,658
無形固定資産	341	351
投資有価証券		12
長期前払費用	47	43
資産除去債務	433	406
税務上の繰越欠損金	356	
その他	190	172
繰延税金資産小計	5,520	5,352
評価性引当額	2,457	2,474
繰延税金資産合計	3,063	2,877
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	89百万円	77百万円
特別償却積立金	2	
資産除去債務に対応する除却費用	127	106
その他有価証券評価差額金	30	60
繰延税金負債合計	250	244
繰延税金資産の純額	2,813	2,633

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.2%	32.9%
(調整)		
受取配当金及び交際費等 一時差異ではない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	7.7	12.8
評価性引当額の増加	9.9	11.2
税率変更影響額	11.2	10.1
その他	0.1	2.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6.2	69.2

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失のため法定実効税率を (マイナス) として記載しております。

3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第十五号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第十三号)」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が129百万円減少し、法人税等調整額(借方)が133百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が3百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、ショッピングセンターの建設にあたり、不動産賃貸借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～30年と見積り、割引率は0.182%～2.072%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	1,350百万円	1,350百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		14
時の経過による調整額	25	24
資産除去債務の履行による減少額	25	56
期末残高	1,350	1,333

(賃貸等不動産関係)

当社は九州地方の主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。
これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
貸借対照表計上額	期首残高	14,849	18,615
	期中増減額	3,765	37
	期末残高	18,615	18,577
期末時価		26,799	27,098

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、新規取得(4,174百万円)によるものであります。
3. 期中増減額のうち、当事業年度は、主な増加が新規取得(1,866百万円)によるものであり、主な減少は除売却(2,275百万円)によるものであります。
4. 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	4,472	4,390
	賃貸費用	2,297	2,655
	差額	2,174	1,734
	その他損益	828	525

- (注) 賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用(減価償却費、保険料、公租公課等)については販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品等を販売する小売事業を展開しており、販売する商品及び販売形態により、「総合小売事業」「ホームセンター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合小売事業」は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品など全般を提供しており、「イオン」及び「イオンスーパーセンター」の店名で運営する総合スーパー（GMS）を展開しております。

「ホームセンター事業」は、建材、園芸用品、ペット関連商品などを販売しており、「ホームワイド」及び「スーパーワイドマート」の店名でホームセンター（HC）を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)2	合計	調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,691	20,504	219,196	4,120	223,317		223,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	198,691	20,504	219,196	4,120	223,317		223,317
セグメント利益又は損失 ()(注)1	3,164	6	3,170	468	2,702	2,888	186
セグメント資産	78,307	12,825	91,133	1,656	92,790	10,733	103,523
その他の項目							
減価償却費	3,876	435	4,311	72	4,384	85	4,469
減損損失	1,842	55	1,897	79	1,976	43	2,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,365	175	6,541	4	6,545	22	6,567

(注)1.セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。

2.「その他の事業」の区分は、総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイ
ドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3.調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費及び資産であります。

4.セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)2	合計	調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	194,320	19,809	214,129	4,038	218,168	454	218,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	194,320	19,809	214,129	4,038	218,168	454	218,622
セグメント利益又は損失 ()(注)1	3,453	162	3,616	366	3,250	2,470	779
セグメント資産	74,462	11,599	86,062	1,452	87,515	11,144	98,659
その他の項目							
減価償却費	4,027	372	4,399	58	4,458	87	4,546
減損損失	1,060		1,060	124	1,185		1,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,671	113	7,785	24	7,809	79	7,889

(注)1.セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。

2.「その他の事業」の区分は、総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイ
ドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3.調整額は、主に報告セグメントに帰属しない売上高、本社管理部門の一般管理費及び資産であります。

4.セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	衣料品	食品	住居余暇商品	ホームセンター商品	その他	合計
外部顧客への売上高	46,151	112,206	40,306	20,504	4,148	223,317

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	衣料品	食品	住居余暇商品	ホームセンター商品	その他	合計
外部顧客への売上高	44,148	110,954	39,208	19,809	4,501	218,622

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	被所有直接 62.87	役員の受入 システム利用	投資有価証券 の売却 売却代金 売却益	133 66		

(注) 1 当社の兄弟会社であるマックスバリュ西日本(株)ほか5社の株式を、当社親会社であるイオン(株)に対し相対取引で売却したものであり、取引日の東京証券取引所の終値により売却しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都 千代田区	500	金融サービス業		クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	147,617	未収入金 預り金	892 4,786
	イオンモール(株)	千葉市 美浜区	42,217	デベロッパー事業	被所有直接 0.63	店舗の賃借等	店舗等の賃借料	3,217	差入保証金	802
	イオントップバリュ(株)	千葉市 美浜区	572	商品企画・製造・卸売業		当社への商品の供給	商品の仕入高	16,249	買掛金	2,079
	イオンリテール(株) 注) 3	千葉市 美浜区	48,970	総合小売事業		当社への商品の供給	商品の仕入高	12,916	買掛金	1,717

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入価格、代金決済方法等については、業界の慣習等を考慮し、交渉の上一般的な取引価格と同様に決定しております。
- (2) 店舗等の賃借料は、近隣の取引実勢等により算定した価格をもとに、交渉したうえ決定し契約を締結しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 3 平成27年6月1日にイオンリテール(株)(合併存続会社)は、イオン商品調達(株)(合併消滅会社)との合併を行いました。イオンリテール(株)との取引金額は平成27年5月31日まではイオンリテール(株)とイオン商品調達(株)(合併消滅会社)との取引金額を、平成27年6月1日以降は合併後のイオンリテール(株)との取引金額を合算して記載しております。

当事業年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	金融サービス業		クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	139,847	未収入金 預り金	282 4,151
	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,256	デベロッパー事業	被所有直接 0.63	店舗の賃借等	店舗等の賃借料	2,822	差入保証金	597
	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	745	商品企画・製造・卸売業		当社への商品の供給	商品の仕入高	13,545	買掛金	1,699
	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	48,970	総合小売事業		当社への商品の供給	商品の仕入高	12,837	買掛金	1,637
	イオンタウン(株)	千葉市美浜区	100	デベロッパー事業		店舗の賃借等	土地の売却 売却代金 売却益	1,641 1,282		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入価格、代金決済方法等については、業界の慣習等を考慮し、交渉の上一般的な取引価格と同様に決定しております。
- (2) 店舗等の賃借料は、近隣の取引実勢等により算定した価格をもとに、交渉したうえ決定し契約を締結しております。
- (3) 土地の売却代金については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	742円54銭	758円64銭
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	109円04銭	21円72銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		21円70銭

(注) 1 .前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()		
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	2,047	408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	2,047	408
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,779	18,796
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		17
(うち新株予約権 (千株))		17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当 期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	78,212	5,913	1,463 (992)	82,662	48,202	2,697	34,460
構築物	10,652	114	98 (84)	10,668	8,238	305	2,429
機械及び装置	114	9		123	73	11	50
車両運搬具	31	1		32	28	0	3
工具、器具及び備品	16,562	1,366	592 (66)	17,336	13,569	1,099	3,767
土地	13,898	452	2,603	11,747			11,747
リース資産		23		23	5	5	17
建設仮勘定	77	8,650	8,619	109			109
有形固定資産計	119,550	16,530	13,376 (1,144)	122,704	70,119	4,121	52,585
無形固定資産							
ソフトウェア	150	5	15	140	83	27	56
施設利用権	103	3	5 (0)	101	74	6	27
電話加入権	21			21			21
無形固定資産計	275	9	20 (0)	264	157	33	106
長期前払費用	5,284	757	434 (40)	5,607	2,902	391	2,704

(注) 1 建設仮勘定の「当期減少額」は、主として本勘定への振り替えによるものであります。

2 当期減少の()は内書きで、減損損失の計上額を表示しております。

3 当期増加の主な内容は、次のとおりであります。

イオン福岡伊都店	信託受益権購入	4,652百万円
イオン始良店	新設	1,022百万円
イオン大津店	土地、建物等取得	549百万円

当期減少の主な内容は、次のとおりであります。

S u C 古賀店跡地	土地売却	2,001百万円
-------------	------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,934	3,100	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,075	10,228	0.72	
1年以内に返済予定のリース債務		3	0.81	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,635	20,543	0.68	平成30年3月1日 ～平成34年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1	0.81	平成30年3月1日 ～平成30年9月25日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	1,000			
計	37,644	33,876		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後の5年内における1年毎の返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,248	6,290	4,380	1,625
リース債務	1			

2 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	2	0	1	2
賞与引当金	694	1,262	694		1,262
役員業績報酬引当金	6	30	6		30

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額1百万円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成29年 2 月28日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,734
預金	
普通預金	46
別段預金	0
その他預金(郵便貯金)	0
小計	47
計	2,781

b 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)サンリオ	0	1 カ月以内 2 カ月以内 3 カ月以内 4 カ月以内	0
計	0	計	0

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジェーシービー	307
三井住友カード(株)	187
楽天カード(株)	124
(株)アメリカン・エクス プレス・インターナ ショナル・インコーポ レイテッド	124
三菱UFJニコス(株)	114
その他	308
計	1,168

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,151	22,299	22,282	1,168	95.2	18.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

内容		金額(百万円)
	衣料品	7,168
	食料品	2,344
	住居余暇商品	6,233
	その他	3
総合小売事業		15,749
ホームセンター事業		5,464
その他の事業		600
合計		21,814

e 貯蔵品

内容	金額(百万円)
ごみ袋	36
WAONカード	33
印紙・切手類	13
トレー・ハイラップ	13
包装資材他	19
計	116

f 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借保証金	10,035
寮及び社宅賃借保証金	100
事務所賃借保証金	87
店舗賃借仮勘定	36
その他	11
計	(360) 10,272

- (注) 1 店舗賃借仮勘定は、店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、開店後は差入保証金に振り替えるものであります。
- 2 ()の金額は内書で1年内回収予定額であり、流動資産の「1年内回収予定の差入保証金」に表示しております。

負債の部

a 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)サンヨープレジャー	79	1 カ月以内	645
三井食品(株)	72	2 カ月以内	419
(株)ハピネット	70	3 カ月以内	125
ジャベル(株)	57		
(株)翔薬	47		
その他	862		
計	1,189	計	1,189

b 電子記録債務

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)ハピネット	305	1 カ月以内	3,081
(株)マックスゲームズ	276	2 カ月以内	1,925
(株)レイメイ藤井	235	3 カ月以内	384
加藤憲 G . R . S (株)	174	4 カ月以内	3
(株)友和	167		
その他	4,235		
計	5,394	計	5,394

c 買掛金

相手先	金額(百万円)
イオントップバリュ(株)	1,699
イオンリテール(株)	1,637
(株)山星屋	297
イオンリカー(株)	284
加藤産業(株)	241
その他	10,716
計	14,876

d 預り金

相手先	金額(百万円)
電子マネーチャージ預り金	4,130
テナント売上金等預り金	3,411
その他	291
計	7,833

e 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
イオンディライト(株)	610	1 カ月以内	346
(株)岡村製作所	153	2 カ月以内	326
(株)船場	106	3 カ月以内	225
(株)ユニタス	86	4 カ月以内	165
ジーク(株)	55	5 カ月以内	126
その他	387	5 カ月超	208
計	1,400	計	1,400

f 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
テナント入店保証金	9,390
計	(26) 9,390

(注) ()の金額は内書で1年内返還予定額であり、流動負債の「その他」に表示しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	53,964	110,283	161,055	218,622
税引前四半期(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	1,194	789	482	1,323
四半期(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	894	394	493	408
1 株当たり四半期(当期)純利益又は純損失 ()(円)	47.58	21.01	26.25	21.72

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は純損失 () (円)	47.58	68.58	47.25	47.95

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月31日までに開催
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aeon-kyushu.info/
株主に対する特典	株主優待制度として、100株(1単元)以上保有の株主に対し、発行日から1年間を有効期限とした優待券(100円券)を所有株式数の割合に応じて贈呈。なお、優待券に替え、当社が運営するネット通販サイト「AE STORE(イーストア)」で利用出来るネットポイントもしくは全国のイオン店舗で利用出来るイオンギフトカードが選択可能。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第44期)	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	平成28年5月25日 福岡財務支局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	平成28年5月25日 福岡財務支局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正 報告書、確認書	事業年度 (第44期)	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	平成28年5月31日 福岡財務支局長に提出
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第45期 第1四半期 第45期 第2四半期 第45期 第3四半期	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日 自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日 自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	平成28年7月15日 福岡財務支局長に提出 平成28年10月14日 福岡財務支局長に提出 平成29年1月13日 福岡財務支局長に提出
(5) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果） の規定に基づく臨時報告書			平成28年5月25日 福岡財務支局長に提出
(6) 発行登録書及びその添付書類（社債）			平成29年2月21日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月19日

イオン九州株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	川	畑	秀	二
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	池	田		徹
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	吉	田	秀	敏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン九州株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン九州株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン九州株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イオン九州株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。